

2020年度の経営課題と取組方針

2020年6月26日



三井住友フィナンシャルグループ

新型コロナウイルス感染症への対応

世界的な危機を乗り越えるべく、ステークホルダーのみなさまを全力でサポートしてまいります

お客さま



- 三井住友銀行の国内全支店・ATMの営業を継続
- オンラインサービスの充実
- 緊急の資金需要への対応

地域・社会



- 医療、教育・福祉、文化芸術活動を支援（寄付総額15億円）
- SMBC at Homeプロジェクト

ネットバンキングの取引に応じた寄付

SMBC at HOME



従業員



- 在宅勤務の推進
- 支店・オフィスでの感染予防の徹底

経営理念の改定

お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る

新規追加

社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する

環境認識

グローバルな景気減速と不可逆的な構造変化に直面する中、持続的な成長には更なる変革が必須

世界経済

- 新型コロナウイルス感染症
- 景気減速
- 地政学リスク

日本経済

- 人口減・高齢化
- 停滞の継続
- 低金利の常態化

お客さま

- 所有から利用へ
- デジタルネイティブ世代の台頭

気候変動

- 地球温暖化
- ESG投資拡大

競争環境

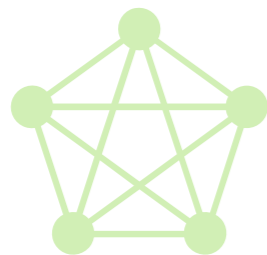
- 異業種の参入
- 金融規制見直し

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する グローバルソリューションプロバイダー

3つの方向性

1

情報産業化



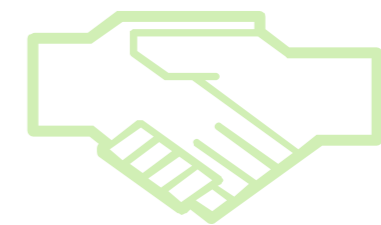
2

プラットフォーム化



3

ソリューション
プロバイダー化



3つの方向性：情報産業化

例) キャッシュレス決済データの活用

情報銀行

広告ビジネス

データ分析
支援サービス

パーソナライズド・
マーケティング

 **Custella**



決済

stera

▶ データ+「a」の
ビジネスへ

▶ 決済データを活用した
ビジネス

▶ 決済プラットフォーム
におけるデータの蓄積

3つの方向性：プラットフォーム化

例) 法人デジタルプラットフォームの構築



3つの方向性：ソリューションプロバイダー化

例) 法人のお客さまへの課題解決力強化

お客さま

総合的課題解決の提供

営業店

トランザクション・
ビジネス本部

決済

プライベート・
アドバイザリー本部

事業承継

コーポレート・
アドバイザリー本部

M&A

グループ会社

SMBC日興
SMFL

市場
ソリューション部

FX・金利

ファイナンシャル・
ソリューション本部

プロジェクトファイナンス
M&Aファイナンス

サステナブル
ビジネス推進室

サステナビリティ

法人デジタル
ソリューション部

デジタル

SMBCバリュークリエーション

SMBCクラウドサイン

中期経営計画の基本方針

Transformation

既存ビジネスの
モデル改革

Growth

新たなビジネス領域
への挑戦

Quality

あらゆる面での
質の向上

事業戦略

経営基盤

7つの重点戦略 – Transformation & Growth –

Transformation

既存ビジネスの
モデル改革

Growth

新たな
ビジネス領域
への挑戦

- 1 資産運用ビジネスの持続的な成長
- 2 国内法人ビジネスの生産性向上とソリューション強化
- 3 海外における「CIBビジネス（注）」の高度化による
資産効率・資本効率の追求
- 4 決済・コンシューマーファイナンスビジネスにおける
No.1の地位確立
- 5 グローバルベースでの資産効率の高いビジネスの推進
- 6 アジアにおける事業基盤拡大とデジタル金融強化
- 7 法人向けデジタルソリューションの展開

（注）法人のお客さまに対し、預金・貸出等の商業銀行業務と、資本市場での資金調達・M&Aアドバイザー等
の投資銀行業務を一体的に展開していくビジネスモデルのこと。

Quality

あらゆる面での質の向上

ESG

(環境、社会、ガバナンス)

- 持続可能な社会の実現に貢献
- グローバルバンクに相応しいガバナンス構築

経営資源

- 従業員の能力発揮を支える人材マネジメント
- 柔軟かつ堅牢なITインフラの構築

経営管理

- 健全なリスクテイクの促進
- 効率性・科学的経営の追求

財務目標

収益性

利益向上と
規律を利かせた
資本運営により極大化

効率性

経費額を適切に
コントロールし、
成長投資を実行

健全性

規制最終化に対応した
十分な資本水準を確保

2022年度目標

ROCET1
8.5%以上

ベース経費
2019年度実績比削減

普通株式等Tier1比率
10%程度

資本政策の基本方針

健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現
株主還元は配当を基本に、機動的な自己株式取得も実施

株主還元

成長投資

持続的な
株主価値の向上

健全性

親会社株主に帰属する当期純利益

三井住友フィナンシャルグループ[°]（連結）

2019年度

7,038億円

2020年度（目標）

4,000億円

配当

2019年度

190円

2020年度 (予想)

190円

- 2018年度比 +10円
- 公表予想比 +10円

